

財政見通しと予算編成方針

1 国の予算の動向

国は、令和4年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」（骨太の方針）において、我が国には、新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻などの環境変化や、国内における輸入資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化、災害の頻発化・激甚化など、内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せているとしている。

そのような中、まずは、緊急対策を講じることで経済の腰折れを防ぎ、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとし、その上で、令和5年度予算において、本方針及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進し、「人への投資」や、「デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資」「グリーントランスフォーメーション（GX）への投資」などの「新しい資本主義」の実現に向けた、重点投資分野への官民連携投資を推進するとしている。

また、地方財政については、「令和5年度の地方財政の課題」において、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することが示されている。

2 本市の財政状況

本市の令和3年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策などの影響による税収の減はあったものの、国の歳入の上振れに伴う地方交付税の追加交付があったことや、繰越金や地方消費税交付金等の各種交付金などの歳入の増、また、これまで着実に推進してきた行財政改革などにより、昨年度に引き続き良好な結果となっている。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率についても、いずれの指標も国が示す早期健全化基準をクリアしており、健全な財政状況の維持が図られたところである。

令和5年度の財政見通しについては、コロナ禍の長期化や、ウクライナ情勢等による物価高などの影響が懸念されることから、歳入においては、依然として市税収入などの見通しが不透明であり、予断を許さない状況となっている。

歳出においても、人口減少や少子高齢化対策、社会保障関係費や公共施設等の維持更新にかかる経費の増加など、財政負担が増えていくことが想定されるとともに、国際的な原料価格の上昇や、円安を背景とした原油価格・物価高騰に伴う光熱水費、燃料費等の経常経費の増加などが避けられない状況であることから、今後の財政運営にあたっては、各施策、事業の徹底した「選択と集中」を進め、引き続き歳出の抑制に取り組むとともに、将来を見据えた持続可能な財政運営に努めていかなければならない。

3 予算編成方針

予算編成にあたっては、「第2期 旭市総合戦略（令和2年度～令和6年度）」に

掲げる4つの基本目標の実現と、「チーム旭でまちづくり」の推進に向け、関連する諸施策を着実に実施する。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、社会経済活動の両立を図り、将来に向けた、より効率的で健全な財政運営を推進するため、次の基本的な考え方に基づいて、令和5年度当初予算の編成を行うものとする。

(1) 地方創生への取り組みについて

「旭市総合戦略」に掲げる基本目標に基づいた施策や事業の、計画的、効率的な取り組み。特に、地方創生実現に向けた経済活性化対策、雇用対策、人口減少対策、高齢者福祉施策、子育て支援などへの取り組み。

(2) 市民の安全・安心を高める取り組みについて

いかなる自然災害等があっても市民の生命と財産を守るため、ハード整備やソフト対策など「旭市国土強靱化地域計画」の目標実現へ向けた重点プログラムの効果的、効率的な取り組み。

(3) 行政改革の推進について

「第4次 旭市行政改革アクションプラン（令和2年度～令和6年度）」に掲げる財政運営の効率化に関する取組事項について、十分に留意すること。

- ① 事務事業評価、施策等評価及び事務事業優先度評価の評価結果を踏まえること。
- ② 各種団体への補助金や交付金等について、制度のあり方や効果等を検討すること。
- ③ 経常経費の縮減や地方交付税措置のない市債発行を極力抑制するなど、将来負担の軽減を図ること。
- ④ 連結決算の考え方に基づき、公営企業を含めすべての会計において、より効率的で、安定的な財政運営が行えるよう収支改善を図ること。
- ⑤ 費用対効果や市民ニーズ、個別施設計画を念頭に置いた、公共施設等の保有資産の最適化に向けた取り組みを進めること。
- ⑥ 未利用資産の処分、ふるさと応援寄附金の獲得、基金の計画的な運用など自主財源の確保に努めること。

(4) 社会経済状況や市民ニーズの変化に対応するための取り組みについて

持続可能な社会の実現に向けたSDGsの視点を取り入れた事業への取り組み、マイナンバーカードの利活用拡大や、自治体情報システムの標準化・共通化などを進めるデジタルトランスフォーメーション(DX)、脱炭素社会を実現するためのグリーントランスフォーメーション(GX)などへの取り組みを推進する。

(5) 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰への対応について

令和4年度中の新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の終息は前提とせず、新年度も現状が継続することを想定した予算とする。

なお、コロナ禍にあっても、将来に向けて必要な投資、実施すべき事業をしっかりと選択し、前向きに取り組みを推進すること。